

# 伊東維年教授 略歴・社会貢献・研究業績

## 略 歴

- 1945年10月1日 佐賀県佐賀市に生まれる
- 1969年3月 佐賀大学文理学部法学経済学課程経済学専修卒業（社会学士）
- 1974年3月 九州大学大学院経済学研究科修士課程修了（経済学修士）
- 1977年3月 九州大学大学院経済学研究科博士課程単位取得満期退学
- 1977年4月 九州大学経済学部助手採用（農業政策講座）
- 1978年4月 九州大学産業労働研究所助手（経済・経営部門）に配置換え
- 1979年3月 九州大学産業労働研究所助手辞職
- 1979年4月 熊本商科大学経済学部講師採用（経済地理学担当）
- 1988年10月 熊本商科大学経済学部助教授（経済地理学担当）
- 1993年4月 熊本商科大学経済学部教授（経済地理学担当）
- 1993年4月 九州大学経済学部非常勤講師採用（経済地理学担当）（1994年3月まで）
- 1994年4月 熊本商科大学の名称変更により熊本学園大学経済学部教授
- 1995年5月 博士（経済学）（九州大学，経済博乙第108号）の称号を受ける
- 1996年4月 熊本学園大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程教授（地域産業論特殊研究担当）
- 1998年1月 熊本学園大学付属産業経営研究所所長（2001年12月まで）
- 1998年10月 熊本県立大学総合管理学部非常勤講師採用（地域産業論担当）（2003年12月まで）
- 2005年4月 熊本学園大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程教授（地域開発論研究指導担当）
- 2016年3月 熊本学園大学名誉教授（第54号）の称号を受ける
- 2016年3月 熊本学園大学定年退職
- 2016年4月 熊本学園大学経済学部特任教授採用（経済地理学担当）  
現在に至る

## 社会貢献

1. 熊本県農村地域工業等導入促進審議会委員（1989年2月～2003年6月）

2. 熊本県先端技術波及促進協議会幹事（1994年8月～1995年7月）
3. 平成8年度「大牟田市地場産業創出・育成ビジョン策定委員会」委員（1996年8月～1997年3月）
4. 財団法人熊本テクノポリス技術開発基金及び、財団法人熊本テクノポリス財団に係わる研究開発助成審査委員会委員（1998年2月～1999年3月）
5. 平成10年度熊本県地域工業構造活性化事業に伴う総合アドバイザー（1998年7月～1999年3月）
6. 熊本市産業政策懇話会座長（1998年7月～1999年3月）
7. 財団法人九州経済調査協会研究委員（2001年8月～2013年2月）
8. 菊池市都市計画審議会会長（2003年3月～現在まで）
9. 九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会会員（2007年3月～2016年3月）
10. 菊池市まちづくり交付金評価委員会委員長（2008年11月～2010年11月、2013年2月～2015年2月）

## 研究業績

### I 著書

#### <単著>

1. 『戦後地方工業の展開—熊本県工業の研究—』ミネルヴァ書房，1992年
2. 『テクノポリス政策の研究』日本評論社，1998年
3. 『地産地消と地域活性化』日本評論社，2012年
4. 『シリコンアイランド九州の半導体産業 リバイタリゼーションへのアプローチ』日本評論社，2015年

#### <編著>

1. 『日本のIC産業 シリコン列島の変容』ミネルヴァ書房，2003年
2. 『グローバル時代の地域研究』日本経済評論社，2017年

#### <共編著>

1. 『先端産業と地域経済』ミネルヴァ書房，1989年
2. 『熊本県産業経済の推移と展望 自立と連携をめざす地域社会』日本評論社，2001年
3. 『地域ルネッサンスとネットワーク』ミネルヴァ書房，2005年
4. 『地域産業の再生と雇用・人材』日本評論社，2006年
5. 『産業集積の変貌と地域政策』ミネルヴァ書房，2012年

6. 『グローバルプレッシャー下の日本の産業集積』 日本経済評論社, 2014 年

<共著 (分担執筆を含む) >

1. 『地域経済の変容過程—熊本県の経済と社会—』 ミネルヴァ書房, 1984 年

2. 『テクノポリスと地域開発』 大月書店, 1985 年

3. 『九州経済と国際化・情報化』 大月書店, 1989 年

4. 『総合研究 天草 I 部』 熊本商科大学産業経営研究所研究叢書 16, 熊本商科大学産業経営研究所, 1990 年

5. 『肥後・熊本の地域研究』 大明堂, 1992 年

6. 『地方自治体の経済政策—九州地域を中心として—』 熊本商科大学産業経営研究所研究叢書 21, 熊本商科大学産業経営研究所, 1994 年

7. 『転換期の地方都市産業』 中央経済社, 1994 年

8. 『地域産業の情報化』 同文館出版, 1995 年

9. 『検証・日本のテクノポリス』 日本評論社, 1995 年

10. 『西南日本の経済地域』 ミネルヴァ書房, 1995 年

11. 『ベンチャー支援制度の研究』 文眞堂, 2002 年

12. 『現代の金融と地域経済』 新評論, 2003 年

13. 『地産地消 豊かで活力のある地域経済への道標』 日本評論社, 2009 年

14. 『グローバル化する九州・熊本の産業経済の自立と連携 熊本学園大学附属産業経営研究所設立 50 周年記念共同研究』 日本評論社, 2010 年

15. 『現代の地域産業振興策—地域産業活性化への類型分析—』 ミネルヴァ書房, 2011 年

16. 『熊本の地域研究』 成文堂, 2015 年

<翻訳書 (共訳) >

O・フィルマン, U・ヴッパーフェルト, J・ラーナー著 『ベンチャーキャピタルとベンチャービジネス』 日本評論社, 2000 年

## II 論文

1. 「経済地理学の方法論の基礎的問題点—チューネン『孤立国』の立地論を中心として—」(修士論文), 九州大学大学院経済学研究科, 1974 年 3 月

2. 「チューネン『孤立国』研究の一視角—地代論を中心にして—」『九州経済学会年報』 1977 年号, 1977 年 11 月

3. 「チューネン『孤立国』の主要課題, 方法と地代理論 (I)—主要課題と方法—」『経済学研究』

九州大学経済学会, 第43巻第5号, 1978年4月

4. 「チューネン『孤立国』の主要課題, 方法と地代理論(Ⅱ)―地代概念―」『産業労働研究所報』九州大学, 第73号, 1979年3月
5. 「チューネン『孤立国』の主要課題, 方法と地代理論(Ⅲ)―「土地地代」の二様の役割―」『海外事情研究』熊本商科大学海外事情研究所, 第8巻第2号, 1981年2月
6. 「農村地域工業導入と農協の対応(Ⅰ)」『産業経営研究』熊本商科大学産業経営研究所, 第2号, 1984年3月
7. 「農村地域工業導入と農協の対応(Ⅱ)」『産業経営研究』熊本商科大学産業経営研究所, 第3号, 1985年3月
8. 「工業導入に伴う地域農業の変容と農家の意向(Ⅰ)―熊本県大津町の事例考察―」『産業経営研究』熊本商科大学産業経営研究所, 第4号, 1987年5月
9. 「工業導入に伴う地域農業の変容と農家の意向(Ⅱ)―熊本県大津町の事例考察―」『産業経営研究』熊本商科大学産業経営研究所, 第5号, 1987年11月
10. 「変動期の地方I C産業―熊本県I C産業実態分析―」『現代経済学の諸問題Ⅱ 熊本商科大学経済学部開設20周年記念論文集』熊本商科大学, 1988年3月
11. 「熊本県の工業発展と先端産業」『熊本商大論集』熊本商科大学, 第35巻第1号, 1988年9月
12. 「産業構造の転換と地方都市の工業(上)―熊本県八代市の実態―」『熊本商大論集』熊本商科大学, 第37巻第2号, 1991年1月
13. 「戦後熊本県の工業開発政策の展開過程―開発計画の変遷をたどって―」『産業経営研究』熊本商科大学産業経営研究所, 第10号, 1991年3月
14. 「日本経済の構造変化と産業別動向」(井上吉男・山中進・出家健治・田中利彦との共著)『産業経営研究』熊本商科大学産業経営研究所, 第10号, 1991年3月
15. 「戦後熊本県の工業立地の展開過程」『熊本商大論集』熊本商科大学, 第38巻第1号, 1991年7月
16. 「戦後熊本県工業の展開過程」『熊本学園創立50周年記念論集 熊本商科大学経済学部編』熊本商科大学, 1992年5月
17. 「「テクノ優等生」熊本の光と影 インフラは整備されても, 進出企業に偏り」『週刊エコノミスト』毎日新聞社, 第70巻第30号, 1992年7月
18. 「テクノポリス建設と先端技術産業の立地動向―熊本テクノポリスの場合―」『都市問題』財団法人東京市政調査会, 第84巻第3号, 1993年3月

19. 「産業構造の転換と地方都市の工業（下）—熊本県八代市の実態—」『産業経営研究』熊本商科大学産業経営研究所，第12号，1993年3月
20. 「テクノポリス政策の総決算」『産業経営研究』熊本商科大学産業経営研究所，第13号，1994年3月
21. 「地域情報化政策の再検討—地域ソフトウェアセンターとソフトウェア技術者の育成をめぐって—」『経済学研究』九州大学経済学会，第60巻第3・4合併号，1994年12月
22. 「テクノポリスと研究開発機能の整備」『URC都市科学』財団法人福岡都市科学研究所，第22巻，1994年12月
23. 「九州のテクノポリス建設と開発機構の課題」『九州経済調査月報』財団法人九州経済調査協会，第50巻第2号，1996年2月
24. 「今後のテクノポリス建設とテクノポリス開発機構の課題」『産業経営研究』熊本学園大学産業経営研究所，第15号，1996年3月
25. 「テクノポリスと研究開発助成事業」『産業立地』財団法人日本立地センター，第36巻第2号，1997年2月
26. 「テクノポリス政策の軌跡とその基本的問題」『地域経済学研究』日本地域経済学会，第8号，1997年12月
27. 「二〇〇〇年を目指す第二期熊本テクノポリス」『旬刊経理情報』中央経済社，通巻第862号，1998年9月
28. 「I C産業の脱DRAM化・アジアとの関係強化とシリコンアイランド九州」『熊本学園大学経済学部開設三十周年記念論文集』熊本学園大学，2000年3月
29. 「テクノポリスから新事業創出へ—地域産業政策の転換と地域雇用」『都市問題』財団法人東京市政調査会，第91巻第5号，2000年5月
30. 「90年代のシリコンアイランド九州のI C産業」『産業学会研究年報』産業学会，第16号，2001年3月
31. 「1990年代初頭以降のシリコンアイランド九州のI C産業」『熊本学園大学経済論集』熊本学園大学経済学会，第8巻第1・2合併号，2002年2月
32. 「半導体製造装置メーカーのネットワーク分業—東京エレクトロン九州のネットワーク分業を形成するユニットメーカー，機能ブロックメーカーの諸相—」『産業経営研究』熊本学園大学産業経営研究所，第22号，2003年3月
33. 「外資系大手半導体検査装置メーカーの地方進出とその事業展開」『海外事情研究』熊本学園大学海外事情研究所，第32巻第2号，2005年2月

34. 「九州の I C 産業および半導体製造装置産業の雇用動向」『熊本学園大学経済論集』熊本学園大学経済学会，第 11 巻第 1・2・3・4 合併号，2005 年 3 月
35. 「半導体メーカーの再編と後工程企業の変容」『熊本学園大学経済論集』熊本学園大学経済学会，第 13 巻第 3・4 合併号，2007 年 3 月
36. 「九州の半導体設計企業の分析」『熊本学園大学経済論集』熊本学園大学経済学会，第 14 巻第 1・2・3・4 合併号，2008 年 3 月
37. 「大分大山町農協の地産地消活動—農協による広域型地産地消活動の事例考察—」『産業経営研究』熊本学園大学産業経営研究所，第 28 号，2009 年 3 月
38. 「地産地消に対する農協の基本方針と農協の農産物直売所の実態」『産業経営研究』熊本学園大学産業経営研究所，第 28 号，2009 年 3 月
39. 「地産地消と地域経済循環・推進方策・ネットワーク」『産業経営研究』熊本学園大学産業経営研究所，第 28 号，2009 年 3 月
40. 「間伐問題と国の間伐促進政策・間伐材利用促進政策の展開—間伐材の地産地消に向けて—」『熊本地理』熊本地理学会，第 20 巻，2009 年 9 月
41. 「カーエレクトロニクス化の進展とその課題」『産業経営研究』熊本学園大学産業経営研究所，第 29 号，2010 年 3 月
42. 「秋田県の間伐問題と間伐材の地産地消」『熊本学園大学経済論集』熊本学園大学経済学会，第 17 巻第 1・2 合併号，2011 年 3 月
43. 「九州の自動車関連産業の企業集積の拡大と自動車部品 1 次サプライヤー（Tier1）の半導体関連産業への参入」『産業経営研究』熊本学園大学産業経営研究所，第 32 号，2013 年 3 月
44. 「日本の半導体産業・半導体メーカーの凋落と再生のための方策」『産業経営研究』熊本学園大学産業経営研究所，第 33 号，2014 年 3 月
45. 「日本の半導体産業の凋落下で飛躍を遂げる OSAT 企業—大分県臼杵市に本社を置くジェイデバイス—」『商工金融』一般財団法人商工総合研究所，第 64 巻第 5 号，2014 年 5 月

### Ⅲ 研究ノート

1. 「呼子町の人口の推移と産業構成の変容—水産物の地産地消の事例研究に向けて—」『産業経営研究』熊本学園大学産業経営研究所，第 30 号，2011 年 3 月
2. 「呼子町の漁業と観光—続・水産物の地産地消の事例研究に向けて—」『熊本学園大学経済論集』熊本学園大学経済学会，第 18 巻第 1・2 合併号，2011 年 9 月

#### IV 調査報告書

1. 『地場産業実態調査報告書』(分担執筆) 熊本県, 1981年3月
2. 『球磨川が人吉地域経済に及ぼす影響についての調査報告書』(分担執筆) 熊商大産経研資料第83号, 熊本商科大学産業経営研究所, 1983年3月
3. 「I C産業及び関連産業の企業分析—「熊本県I C産業実態調査」(1986年)結果報告—」(分担執筆)『産業経営研究』熊本商科大学産業経営研究所, 第7号, 1989年3月
4. 「サービス化・情報化と八代市の産業動向—「経済のサービス化・情報化と事業所の動向に関する実態調査」(1990年)結果報告—」(井上吉男・出家健治・山中進・田中利彦との共著)『産業経営研究』熊本商科大学産業経営研究所, 第11号, 1992年3月
5. 『熊本県の半導体・自動車関連製造業の動向』(分担執筆) 日本政策投資銀行九州支店, 2002年3月
6. 「「間伐材の地産地消」間伐材で作った学習机椅子セットの導入効果・問題点—「間伐材で作った机椅子セットに関する実態調査」報告—」『熊本学園大学経済論集』熊本学園大学経済学会, 第16巻第3・4合併号, 2010年3月
7. 「【調査研究】九州における自動車部品1次サプライヤー(Tier 1)の半導体関連産業への参入—アイシン九州株式会社の事例—」『熊本学園大学経済論集』熊本学園大学経済学会, 第19巻第1・2合併号, 2012年9月

#### V 書評

1. 「鈴木茂著『ハイテク型開発政策の研究』」『経済地理学年報』経済地理学会, 第47巻第4号, 2001年12月
2. 「田中利彦(2014):『先端産業クラスターによる地域活性化—産学官連携と地域ハイテクイノベーション—』『経済地理学年報』経済地理学会, 第61巻第2号, 2015年6月
3. 「根岸裕孝(2014):『中小企業と地域づくり 社会経済構造転換のなかで』」『経済地理学年報』経済地理学会, 第61巻第4号, 2015年12月

#### VI 事典

1. 「工業開発指定地域, 電気機器工業」『熊本県大百科事典』熊本日日新聞社, 1982年
2. 「テクノポリス」ほか6項目『21世紀の九州・山口経済社会事典』財団法人九州経済調査協会, 2000年

## Ⅶ 学会報告

1. 「チューネン『孤立国』研究の一視角—地代論を中心にして—」九州経済学会（長崎県立国際経済大学），1976年11月
2. 「熊本テクノポリスの進捗状況と諸問題」九州地理学会（熊本大学），1989年8月
3. 「転換期の地方 I C 産業—熊本県 I C 産業実態分析—」経済地理学会関西支部熊本例会（熊本商科大学），1990年3月
4. 「産業構造の転換と地方都市の工業—熊本県八代市の実態—」経済地理学会西南支部熊本例会（熊本商科大学），1993年3月
5. 「テクノポリス政策の総決算」日本地域経済学会（松山大学），1993年10月
6. 「テクノポリスと債務保証事業」産業学会西部研究部会（九州国際大学），1995年3月
7. 「久留米・鳥栖テクノポリスと内発的産業開発～共同研究開発事業の分析を中心に～」九州都市学会久留米大会（久留米大学），1999年11月
8. 「I C 産業の脱 DRAM 化・アジアとの関係強化とシリコンアイランド九州」産業学会全国研究会（九州大学），2000年6月
9. 「地方における大手半導体製造装置メーカーの存立構造—東京エレクトロン九州のネットワーク分業の検討—」産業学会全国研究会（日本大学），2003年6月

## Ⅷ 受賞歴

1. 『テクノポリス政策の研究』により2000年度日本都市学会賞（奥井記念賞）を受賞，2000年10月
2. 共著『ベンチャー支援制度の研究』により2002年度中小企業研究奨励賞準賞（財団法人商工総合研究所主催）を受賞，2003年2月
3. 『地産地消と地域活性化』により第10回法政大学地域政策研究賞優秀賞を受賞，2012年11月

## Ⅸ その他

1. 「地方の工業振興に求められるもの」『日経地域情報』日経産業消費研究所，第316号，1999年4月
2. 「地域産業振興のためのサイエンスパーク」『DIK ウインドウ』財団法人地域流通経済研究所，通巻122号，2001年3月

3. 「熊本県産業連関表をもとにした県産業のタイプ別分類とその特徴」『DIK ウインドゥ』財団法人地域流通経済研究所, 通巻 123 号, 2001 年 4 月
4. 「21 世紀の熊本県経済のあり方を探る」『DIK ウインドゥ』財団法人地域流通経済研究所, 通巻 124 号, 2001 年 5 月
5. 「「成熟」期を迎えたシリコンアイランド九州の I C 産業」『DIK ウインドゥ』財団法人地域流通経済研究所, 通巻 125 号, 2001 年 6 月
6. 「半導体企業の経営・立地戦略の転換と半導体生産拠点の変容」(肥塚浩・柳井雅也との共著)『経済地理学年報』経済地理学会, 第 47 巻第 4 号, 2001 年 12 月
7. 「熊本に根づく外資系半導体検査装置メーカー—テラダイン日本事業部—」『Innovation 通信』九州半導体イノベーション協議会, Vol. 1, 2003 年 7 月
8. 「九州シリコン・クラスターとネットワークづくり」『Innovation 通信』九州半導体イノベーション協議会, Vol. 2, 2003 年 10 月
9. 「産業間の「融合」とネットワーク化の進展」『商工金融』財団法人商工総合研究所, 第 55 巻第 7 号, 2005 年 7 月
10. 「T P P を契機に農業・地域産業の再構築を」『商工金融』財団法人商工総合研究所, 第 61 巻第 2 号, 2011 年 2 月
11. 「日本メーカー再活性化の鍵を握るマーケティング力」『評論』日本経済評論社, 第 195 号, 2014 年 4 月